

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成26年7月の業界情報 (先月の動向)

(1) アイデアのベンチャー x 技術の中小

こだわり製品 タグで実現 3Dプリンター安く



工場など生産設備を持たないベンチャー企業が、技術力の高い中小製造業をパートナーに迎え、制度やデザインにこだわったものづくりに取り組む例が広がっています。

単に製造を委託する関係ではなく、共同で設計や生産工程に関わります。

製品改良や技術力向上にも役立ち、新たな価値を生み出しそうです。

(2014年6月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) 人口減「東京、最も厳しい」 危機感共有へデータ提示



民間の日本創成会議が全国の市町村の半数を「消滅可能性がある」と発表しました。

出産年齢の中心である20～39歳の女性が2040年までに半減し、人口減が止まらなくなる896自治体を名指ししましたが、増田座長は「最も厳しいのは東京だ」と断言しています。

☆ 2010年から30年間の20～39歳女性の減少率

大阪市 大正区—54.3%、浪速区—50.0%、西成区—55.3%、
住之江区—53.6%、中央区—53.6%

(2014年6月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 家の壁塗り 船場で体験 — 日本ペイント 塗料ブランドをPR



日本ペイントは、家庭用室内塗料ブランド「ルームブルーム」の情報発信拠点を大阪船場に開設します。女性や子供向けの体験講座を無料で開きます。

(2014年6月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(4) 住宅向け合板が下落 — 1年7か月ぶり 駆け込み需要の反動減



住宅建設に使う合板が下落しました。構造用合板が1年7か月ぶり、コンクリート型枠用合板も2年2か月ぶりに下がりました。

(2014年6月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(5) 賃貸も二世帯仕様 — 大和ハウスのマンション

独居高齢者増え受け皿 — 2035年には760万人 同居に関心高く



大和ハウス工業は二世帯で住む賃貸マンション事業を始めます。

共働き世帯と高齢の親などが同居しやすい間取りの住宅を開発。2015年春に完成する名古屋市内の物件を皮切りに、2016年3月期までに100戸の供給を目指します。

高齢者の独居が社会問題になる中、同居を求める世帯に賃貸という選択肢を提供します。

(2014年6月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) リフォーム需要 底堅く — LIXIL今期 事業営業益1割増



建材・住設大手のリフォーム事業が堅調です。2015年3月期のLIXILグループのリフォーム事業は営業利益が300億円強と前期比1割程度増える見通し。文化シヤッターも営業増益を見込みます。キッチン大手も売上高は前期並みを確保しそうです。

消費増税前の駆け込み需要の反動はありますが、高齢層を中心にバスやトイレなどのリフォーム需要が底堅くなっています。(2014年6月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 電力、消費者が選ぶ — 2016年 小売り自由化 7兆円市場、企業争奪



電力小売りを2016年に全面自由化する電気事業法改正案が参議院本会議で可決、成立しました。現在、一般家庭は地域の電力会社からしか電気を買えませんが、2016年以降は価格や付加サービスを判断基準に消費者が「選ぶ時代」に入ります。新規ビジネスの創出も期待され、市場規模は7兆円を超えます。通信や住宅、流通など異業種が入り乱れた顧客争奪戦が始まります。(2014年6月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(8) 公共工事 景気下支え — 5月請負額11%増、予算執行前倒し 夏以降、民需がカギ



4月の消費増税後に個人消費が落ち込む中、公共工事が景気の下支え役になっています。公共工事の先行指標となる建設会社の請負金額は5月に前月比11%増と3か月連続で増えました。政府が取り組む予算執行の前倒しの効果が出始めたためです。ただ、

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

人手不足や財政面の制約があり、秋以降に減速する可能性が高いようです。夏の内に民需主導の景気回復にバトンタッチできるかが焦点です。

(2014年6月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(9) 景況、6四半期ぶり悪化 — 近畿4～6月 増税駆け込み反動で



近畿財務局が発表した近畿の法人企業景気予測調査によると、4～6月期の全産業の景気判断指数はマイナス20.7となり、東日本大震災直後の2011年4～6月期以来の低さに落ち込みました。悪化は6四半期ぶりです。

(2014年6月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(10) オフィス需要 活況続く — 地方企業が進出 都心空室率 5月も低下



企業の事務所移転の増加などで、東京都心部のオフィスの不足感が一段と高まっています。都内の大手企業の移転に加え、地方企業が東京に進出する例も出てきました。

(2014年6月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(11) 性別に違和感 小中高606人 — 文科省が初の調査 昨年度 服装など配慮 6割



肉体的な性別の違和感を訴える児童生徒が2013年度、全国の小中高高校に少なくとも606人在籍していたことが、文部科学省が初めて実施した性同一性障がいに関する調査で分かりました。うち6割は、服装や授業で学校側が配慮しています。

※ **性同一性障害**：心と体の性が一致しない違和感を持ち続ける状態を指し、専門医2人以上が診断すると認定されます。正確な統計はありませんが、1万人に1人ともいわれています。(2014年6月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(12) エネ自給自足のビル — 大成建設、2020年目途実用化



大成建設は、エネルギーを自給自足できるビルを2020年末までに実用化します。省エネ技術で使用を極力抑えつつ、必要なエネルギーを太陽光発電などで賄います。

(2014年6月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(13) 南洋材丸太が上昇 - 対日価格5月積み2% ミャンマーの禁輸波及



南洋材丸太の対日価格が2か月ぶりに上昇しました。ミャンマーが4月に丸太の輸出を禁止したことで、南洋材の主要消費国であるインドが主産地のマレーシアからの調達を増やし、日本向け価格の上昇につながりました。

(2014年6月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 介護保険、持続へ一步 - 推進法が成立 来年8月から 自己負担2割に 特養ホーム「軽度」除外



介護保険制度が2000年度の創設以来初めて変わります。

医療介護総合推進法が成立し、2015年8月から介護サービスの自己負担が年収の多い人は1割から2割に上がります。

団塊の世代の高齢化で介護費が膨らむのを抑える狙いですが、制度維持にはさらなる負担増や給付抑制が必要との指摘も多くあります。

※ 年金年収が単身280万円以上なら自己負担2割に引き上げ。

※ **介護保険制度**：65歳以上で介護が必要な高齢者を社会全体で支える仕組みとして2000年度から始まりました。市町村から認定を受けた利用者が、入浴やトイレのほか、食事や掃除、洗濯など身の回りのサービスを受けられます。自己負担は費用の1割で済みます。40～64歳の人も、特定疾病で介護が必要になれば利用できます。

(2014年6月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) マンション、合意8割で売却・解体 - 改正円滑化法が成立 12月施行へ



古くなったマンションの売却と解体をやすくする改正マンション建て替え円滑化法が参院本会議で可決し、成立しました。

現在は、売却する場合には所有者全員の同意が必要ですが、改正法の施行後は所有者の8割以上の賛成で可能になります。

耐震性の高いマンションへの建て替えやオフィスビルなどの再開発を促す狙いです。

12月を目途に施行します。(2014年6月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(16) システムキッチン比較

LIXIL サンヴァリエ リシェル — 汚れ洗い落としやすく

シンクの「くるりん排水口」は配管を水道水が通る際に水車を回して、磁力で渦をつくり出すことで洗い流します。レンジフードも入り口で油分を90%削減。

使う人に合わせた25mm刻みの天板の高さ。扉が斜めに開く「らくパッと収納」。

パナソニック リフォームス — 調理スペース効率的に

シンクの奥行を最大55cm確保。コンロは横に3つ並べることで、コンロ前のスペースも調理に使えます。シンク下の電気コンセントは、水が入りにくいよう斜めに配置。

奥まで一体成型の「P a P a P aシンク」。狭小間取りにも対応可能。

クリナップ S.S. — ステンレス品質に磨き

ステンレスの性能を一段と向上。天板のステンレス仕上げの美しさと信頼性。親水性コーティングでステンレスを覆った天板。掃除が楽な「洗エール・レンジフード」はデザイン性も向上。

※ 消費者の目 — 使い心地より広さ重視

家の中で重視するスペース：居間86%、寝室38%、キッチン24%

女性：キッチン36%、寝室31%

男性：バスルーム15%、キッチン13%

キッチンの使用では、使い心地よりも広さを重く見る人が圧倒的

天板の広さ55%、収納の多さ46%、シンクの広さ30%

困っていること：排水口の汚れなど、汚れが上位。

(2014年6月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 働く世代、都市部へ — 日本の人口5年連続減 地方、運営厳しく



総務省が発表した住民基本台帳に基づく1月1日時点の人口動態調査によると、日本の総人口は1億2643万4964人で、5年連続の減少となりました。

15～64歳の生産年齢人口は調査開始以来の最小を更新しました。

人手不足の都市部に、景気回復の遅れが指摘される地方から働く世代が向かう傾向が強まります。

人口減 市町村の8割 — 広域で役割分担 必要に 39道府県で人口が減った

東京 0.53%増加 1280万人

愛知 0.16%増加 728万人

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

近畿の生産年齢人口11万人減 - 細る働き手 自治体動く
移住受け入れ - 現地で体験ツアー
働くママ支援 - 保育所情報提供

近畿の人口総計は2095万人と、前年に比べ0.21%減少しました。

内、生産年齢人口(15~64歳)は0.91%減の1300万人と、首都圏や中部圏などに比べ減少率が上回りました。

	人口総計(万人)	増減率%	生産年齢人口(万人)	増減率%
滋賀	142	0	89	0.67
京都	259	-0.3	159	-1.01
大阪	888	-0.09	557	-0.78
兵庫	566	-0.26	350	-0.99
奈良	140	-0.48	85	-1.25
和歌山	101	-0.79	60	-1.21
全国	12844	-0.19	8005	-0.71

(2014年6月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(18) 住宅用合板3%安 - 新築着工減で需要鈍る



構造用合板の取引価格が下落しました。国産針葉樹合板は前月比3%安くなっています。6月上旬に1年7か月ぶりに値下がりしたのに続き、下落基調となっています。

(2014年6月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 被災地に職員「応援計画」 都道府県66%作らず
国、策定促す



地方自治体が大規模災害の被災地に職員を派遣する手順などを定めた「応援計画」について、都道府県の66%が作成していないことが、総務省の調査で分かりました。

(2014年6月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(20) 賃貸住宅建設が急増 昨年度15% 投資マネー流入
個人は相続増税に備え



住宅市場で賃貸物件の建設が急増しています。2013年度は新設戸数が前年度比15%増えて5年ぶりの高水準となり、今年度も増加が続きます。

都市部の地価持ち直しで生命保険会社などの投資マネーが流入しているほか、相続税増税を控えた個人の節税投資もみられます。高齢者向けの賃貸物件も増えており、住宅市場の下支えになっています。(2014年6月30日 日本経済新聞記事から抜粋)